

京都の大学クラスターは地域経済でどのような役割を果たしているか(1) —— 大学コンソーシアム京都の組織社会ネットワーク分析 ——

金光 淳

要 約

大学コンソーシアム京都は、「大学のまち」京都において、インターン事業、SD/FD、留学生事業、学生の地域活動などの分野において大学間の協働を図るための重要な連携組織である。ネットワーク分析の手法を使って、この組織の委員会活動データからその組織構造の特徴が明らかにされた。1) 大規模～中堅大学からなる少数の大学とその他の大学からなる中核・周辺構造が見出された；2) 京都学生祭典企画検討委員会は卓越した中心性を有し、FD フォーラム企画委員会、FD フォーラム企画研究会などの中心性も高い；3) 機能的に分化した5つのクラスターから構成され、効率的なネットワークが形成されている。また京都学生祭典企画検討委員会の特徴とその問題点が論じられ、ポストコロナ時代のイノベーション創出の観点から今後大学コンソーシアム京都が進化すべき「研究志向のコンソーシアム」への提案がなされた。

キーワード：大学コンソーシアム京都、組織構造、社会ネットワーク分析

1. はじめに

日本の科学力に関する悲観的な見方とともに、コロナ禍によって浮き彫りになった日本の大学の脆弱性、問題点をめぐる議論が再燃している（吉見，2021）。国は大学改革をさらに推し進め、大学発のベンチャーの育成という国家目標を掲げ、これに有力大学も呼応している。東京大学はAI研究者である松尾豊の研究室（松尾研）出身者を中心に本郷キャンパス周辺に「本郷バレー」と呼ばれるAIのベンチャーの生態系を構築しつつある。さらに東京大学・柏の葉キャンパスには中小企業基盤整備機構運営の「東大柏ベンチャープラザ」というインキュベーション施設が設けられている（各務，2021）。

関西でも関東と同様のインキュベーション施設が数カ所設けられているが、「大学のまち」を自負する京都では元来大学自体が「産業クラスター」を形成しており、大学や企業、文化施設などが地理的に社会空間的にも近距離でつながった産学連携のスマールワールドネットワークが昔からある程度存在してきた¹⁾。そもそも15万人の学生と1万人の大学教員で溢れる京都では大学は街自体を特徴付けるような特別な存在である。朝の地下鉄は東京のようにサラリーマンの乗り物ではなく、基

1) 政令指定都市4都市（京都、新潟、広島、浜松）について大学の産業支援機関への研究会参加、役員としての参加、産業支援機関への民間企業の研究会参加、民間企業と民間企業の取引関係をリンクとするネットワークについて比較した坂田らは（2005）、京都市の卓越した（コンパクトに近距離で繋がる）凝集的なクラスター構造を明らかにした。そこでは島津製作所、京都大学、京都高度技術研究所などの組織が重要な役割を果たしていた。

本は小～大学までのヴァリエティーに飛んだ通学生の乗り物としてある。地下鉄の車内広告には東京（大阪）で見かける「男性脱毛」のような刺激的な商業的な広告は少なく、その多くは大学のオープンキャンパスや大学の講演会や学生の就活、美術館・博物館の「お知らせ」である。

このような京都の街は、高層ビルが立ち並び華美な消費を誘う資本主義むき出しの東京や大阪の街とは異質である。そこでは歴史と伝統を背景にしつつ自然にも囲まれた平面的な街のなかで大学人、文化人、知識人といわれる人々が醸成する独自性・個性を重んじるアカデミズムと政治的なりベラリズムが街の底流として流れている。その地下水は産業界にも滲み出し、地域愛に満ちた起業精神、ベンチャー精神の湧水を産んできた（末松，2002）。

京都では「大学の産業クラスター」を背景に、さまざまな文化施設が存在し、アカデミックな骨太の出版社（ミネルヴァ書房，世界思想社，人文書院，ナカニシヤ出版，昭和堂など）が集中している。自らも京都学派の哲学書などを発行する大垣書店がそれらを府内各所に流通している。これに加え、文化庁移転を控えて京都市では近年 *Kyotographie*，*Kyoto Steam*，*Kyoto Experiment* といったアート・イベントが定例化しており、街そのものが「展示場」となっている。また「海の京都」「お茶の京都」「山の京都」の京都府全域で展開する *ATERNATIVE KYOYO* というアート・フェスティバルも開催されている。ギャラリーや美術館のほか、各所に *AIR*（アーティスト・インレジデンス）施設も多く存在し、海外アーティストも多く滞在している。いわば京都には知的（文化）資本を持続的可能な経済資本に変換していく潜在力を秘めた「知的・文化資本のスモールワールド」，「知的・文化資本のエコシステム」が形成されつつある（金光，2020）。

京都周辺の50近い大学を中心に組織され、様々な事業活動を行っている「大学コンソーシアム京都」は、このような「大学の産業クラスター」の生成・発展において日本で先駆的役割を果たしてきた「大学間連携ネットワーク」である。それは日本最大規模の大学間連携組織であり、さまざまな領域において「大学のまち京都」の維持・発展に貢献していると言える。

この論文は2020-21年度のコンソーシアム京都の研究課題として筆者が行った「大学コンソーシアム加盟大学が地域ネットワークの中で果たす役割構造の社会ネットワーク分析」の研究の一部を発表するものがある。課題研究自体の目的は、ビックデータ、コンソーシアム京都の組織データ、京都府の産業連関表、加盟大学への質問表調査、京都地域ブランドの「京都府民調査」によって収集したデータのネットワーク分析/統計分析である。このような社会関係のネットワークへの埋め込みに注目した経済社会学アプローチによってコンソーシアム京都およびその加盟大学が京都の地域産業、地域の文化的資源の生産と維持にどのように貢献しているのかを多角的に明らかにすることである（図1-1）。

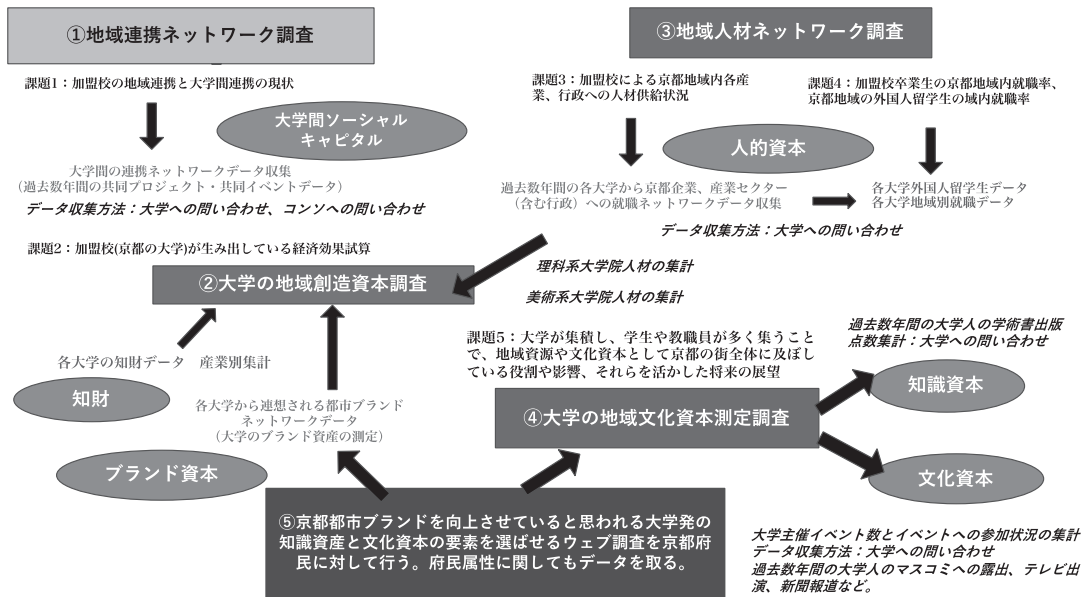


図 1-1 コンソーシアム京都研究課題の鳥瞰図

この論文では、一連の研究の足がかりとして、組織としての「大学コンソーシアム京都」の構造と役割を明らかにすることに焦点を絞る。

2. 「社団法人大学コンソーシアム京都」とはどのような組織か

1) 組織メンバー

大学コンソーシアム京都は京都市が制定した「大学のまち・京都 21 プラン」をもとに 1993 年 7 月に「大学センター設立推進会議」発足し、1994 年度から単位互換組織「京都・大学センター」を基盤に発足した組織で、社会人教育のシティーカレッジを開始し、1998 年 3 月には「財団法人大学コンソーシアム京都」と名称変更され財団法人化されたものである。大学連携組織の嚆矢となった団体で、規模も最大となっており「全国大学コンソーシアム協議会」の事務局もここに置かれ、日本の大学間連携活動をリードする主導的な役割を果たしている。

大学コンソーシアム京都の加盟大学は現在 48



図 2-1 加盟大学の地域分布 Google Map で作成

大学であり、他の加盟会員としては京都府、京都市の地方公共団体と京都経営者協会、京都経済同友会、京都商工会議所、京都工業会の京都財界4団体が加盟している。行政、経済団体が参加していることから、基本的には産学連携を目指した組織である²⁾。メンバー大学には府外の大学3校があるが、ほとんどが京都市周辺の大学から構成される。国立大学は3校(京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学)公立大学は4校(京都市立芸術大学、京都府立大学、京都府立医科大学、福知山公立大学)でその他の41会員は私立大学である。なお現在の理事長は本学の黒坂光学長が務めている。スタッフの数は2016～8年平均で46人である。このうち財団の直接有期(最長5年)の雇用の24人の職員を除いては、京都市3人、京都府2人など7大学(京都大学、立命館大学、同志社大学、京都産業大学、龍谷大学、大谷大学、京都工芸繊維大学)からの派遣職員14～5人、派遣会社からの派遣された職員2人から構成される。大学で最も派遣数が多いのは立命館大学の4人である。本校からの職員派遣数は同志社、龍谷大学について4番目である。



図2-2 キャンパスプラザ京都(筆者撮影)

2) 組織構造と事業

大学コンソーシアム京都の活動拠点は、交通至便な京都駅前の「キャンパスプラザ京都」であり、2019年にはG20宗教フォーラムも開催されたように、地下1階、地上6階で講義室、ホール、会議施設を備えるような充実した施設である。ここでは様々な団体による様々な種類の講演会も開催されている。

活動事業分野は、単位互換、生涯学習、インターンシップ、高大連携・接続(高大連携教育フォーラム)、FD(ファカルティ・ディベロップメント)、SD(スタッフ・ディベロップメント)、国際連携、京都学生祭典、京都国際学生映画祭、障がい学習支援、地域連携、都市政策、研究調査、京都大学広報部、大学コンソーシアム京都協議会、勤労学生援助、その他の関連事業(学生のまち京都映像コンテストなど)まで多岐に渡る(図2-3)。これらの事業は各大学から任命された教職員で構成される各種委員会によって運営されている。2021年度では25もの委員会が設置されている。

2) 比較的大学の独立性、アカデミズムを重んじ、産業界との距離があった京都の大学(特に国立公立系の大学)にとっては、このような産学連携組織に全面的に関与することは大きな抵抗感があったかもしれない。



図 2-3 大学コンソーシアム京都の事業内容
出所) <https://www.consortium.or.jp/project>

3) データと分析方法

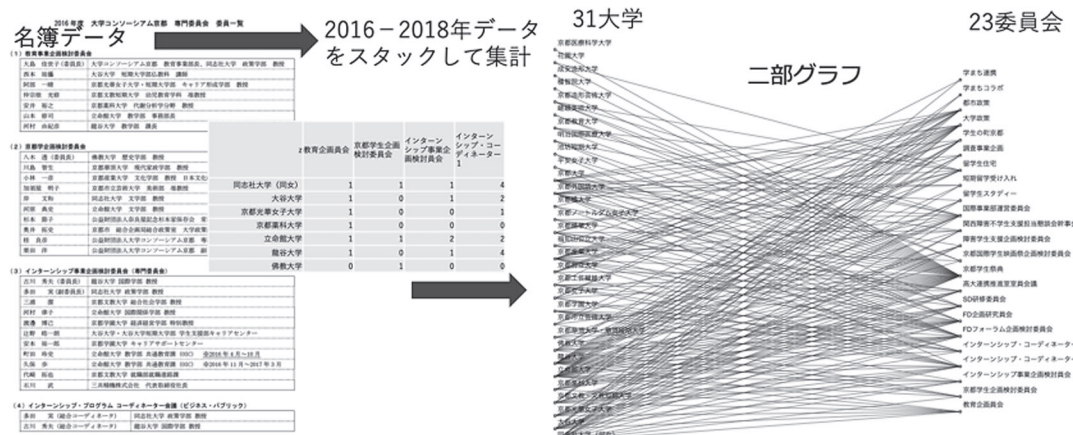


図 2-4 コンソーシアム京都の活動データの収集方法

集計行列を二項化したものは所属関係行列と呼ばれ、ここではWとする（図2-6）。

	教育企画委員会	京都学生企画検討委員会	インターンシップ事業企画検討委員会	インターンシップ・コーディネーター1	インターンシップ・コーディネーター2	FDワーキンググループ企画検討委員会	FD企画検討委員会	SD研修委員会	高大連携推進委員会	京都学生奨励	京都国際学生協会の企画検討委員会	障害学生支援企画検討委員会	期間限定大学生支援団体出陣検討委員会	国際事業部委員会	留学生スタッフ	短期留学受け入れ	留学生住宅	調査事業企画	学生の町京都	大学政策	都市政策	学まちづくり	学まち連携
同志社大学（男女）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0
大谷大学	1	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
京都光華女子大学	1	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
京都文教・文教短期大学	1	0	1	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
京都薬科大学	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0
立命館大学	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
龍谷大学	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
佛教大学	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
京都華頂大学・華頂短期大学	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0
京都市立芸術大学	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
京都学園大学	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都女子大学	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0
京都工業繊維大学	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
京都府立大学	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	0
京都産業大学	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	1	1	1	0
福知山公立大学	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
京都精華大学	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
京都ノートルダム女子大学	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都橋大学	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
京都外国語大学	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0	1	1	1	1	0	1	1	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0
平安女子大学	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
池坊短期大学	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
明治国際医療大学	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
嵯峨美術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都造形芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
権智院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成安造形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
花園大学	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
京都医療科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図 2-6 大学×参加委員会の所属関係行列

W とその転置行列 W^T と 0 の成分からなる零行列から $\begin{bmatrix} \mathbf{0} & \mathbf{W} \\ \mathbf{W}^T & \mathbf{0} \end{bmatrix}$ ($\mathbf{0}$ は零行列) を作成し二部隣接行列が計算される。これをもとに図 2-7 のような通常のグラフが求まる (François, Saerens and Shimbo, 2016)。このネットワークの構造をよく見ると所謂コア-周辺構造で捉えられようである。そこで k -コア成分 (各点の次数 k 以内でお互いに連結している成分) を抽出すると、極大 (それ以上次数をあげるとそのレベルでの連結性が失われる状態) な中核構造として 6-コア成分が抽出される。つまりどの大学—委員会も最低 6 次数 (= 点への辺の接続数) でお互いに連結している部分集合が抽出される。

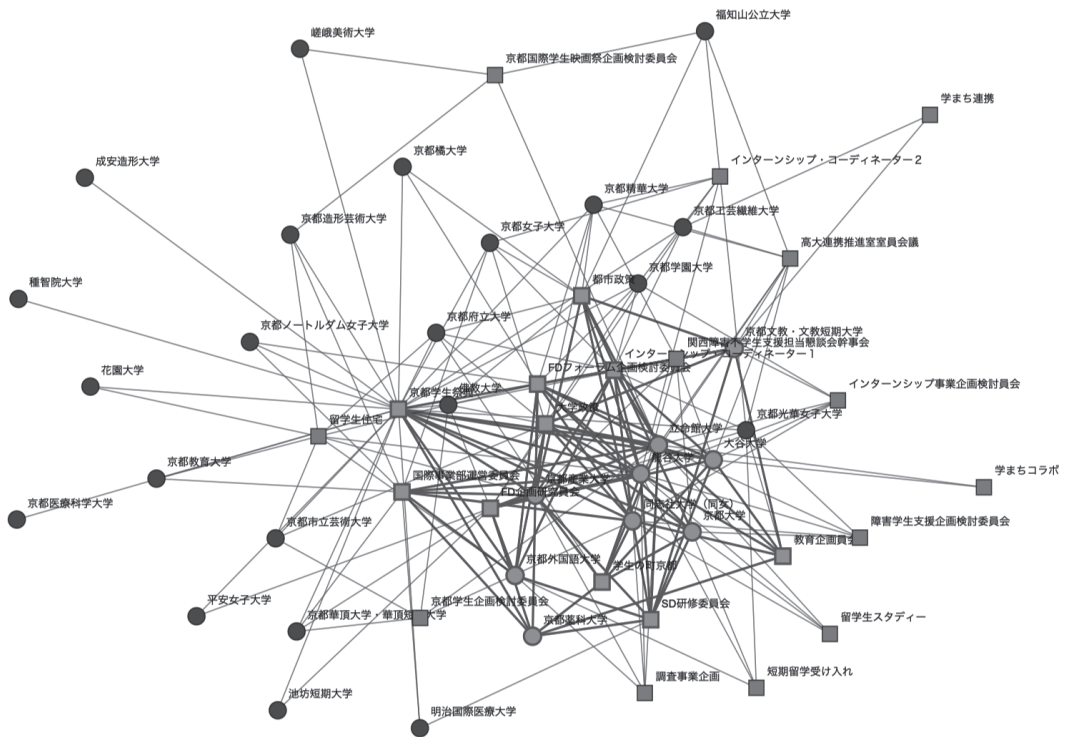


図 2-7 大学と委員会の加盟ネットワークとそのコア成分

注) 太線部分は 6- コア成分 MATHEMATICA 13.0 で作成

コア（図 2-7 の太い線の部分）を構成するのは、{ 同志社大学（同女）、大谷大学、京都文教・文教短期大学、京都薬科大学、立命館大学、龍谷大学、京都産業大学、京都外国語大学、京都大学、教育企画員会、インターンシップ・コーディネーター会議（ビジネス・パブリック）、FD フォーラム企画検討委員会、FD 企画研究員会、SD 研修委員会、京都学生祭典、国際事業部運営委員会、学生の町京都、大学政策、都市政策}である。これらのアクターが京都の核となる事業を主導的に担っていると考えられる。ここで興味深いのは、京都大学と京都薬科大学は、委員会参加も多くなく主要な大学アクターとは思われていなかったが、意外にもこの組織の中核に組み込まれていることが明らかになった。数は少ないものの中心的な委員会に効率的に参加しているのである。

表 2-1 大学と各種委員会の中心性

	大学	中心性				大学	中心性		
		ページランク	次数	媒介			ページランク	次数	媒介
大学	同志社大学・同女大	0.034	0.500	0.178	委員会	教育企画委員会	0.017	0.233	0.025
	大谷大学	0.028	0.400	0.130		京都学生企画検討委員会	0.014	0.167	0.018
	京都光華女子大学	0.020	0.267	0.066		インターンシップ事業企画検討委員会	0.015	0.200	0.017
	京都文教・文教短大	0.024	0.333	0.126		インターンシップ・コーディネーター1	0.027	0.400	0.091
	京都薬科大学	0.017	0.233	0.032		インターンシップ・コーディネーター2	0.018	0.233	0.043
	立命館大学	0.042	0.600	0.358		FDフォーラム企画検討委員会	0.032	0.467	0.132
	龍谷大学	0.040	0.600	0.297		FD企画研究会	0.032	0.433	0.148
	佛教大学	0.020	0.267	0.059		SD研修委員会	0.023	0.333	0.059
	京都華頂大学・華頂短大	0.011	0.133	0.016		高大連携推進室委員会	0.020	0.267	0.062
	京都市立芸術大学	0.011	0.133	0.017		京都学生祭典	0.079	1.000	1.211
	京都学園大学	0.015	0.200	0.031		京都国際学生映画祭企画検討委員会	0.013	0.133	0.025
	京都女子大学	0.015	0.200	0.030		障害学生支援企画検討委員会	0.013	0.167	0.011
	京都工芸繊維大学	0.016	0.200	0.067		関西障害不学生支援担当懇談会幹事会	0.015	0.200	0.014
	京都府立大学	0.015	0.200	0.026		国際事業部運営委員会	0.030	0.400	0.122
	京都産業大学	0.027	0.400	0.105		留学生スタディー	0.011	0.133	0.005
	福知山公立大学	0.012	0.133	0.015		短期留学受け入れ	0.011	0.133	0.006
	京都精華大学	0.017	0.233	0.045		留学生住宅	0.024	0.300	0.066
	京都ノートルダム女子大学	0.009	0.100	0.005		調査事業企画	0.013	0.167	0.008
	京都橋大学	0.009	0.100	0.006		学生の町京都	0.019	0.267	0.029
	京都外国語大学	0.024	0.333	0.082		大学政策	0.029	0.433	0.105
	京都大学	0.024	0.333	0.087		都市政策	0.028	0.400	0.128
	平安女子大学	0.007	0.067	0.002		学まちコロガ	0.007	0.067	0.001
	池坊短期大学	0.007	0.067	0.002		学まち連携	0.007	0.067	0.001
	明治国際医療大学	0.009	0.100	0.006					
	京都教育大学	0.009	0.100	0.007					
	嵯峨美術大学	0.008	0.067	0.011					
	京都造形芸術大学	0.012	0.133	0.028					
種智院大学	0.005	0.033	0.000						
成安造形大学	0.005	0.033	0.000						
花園大学	0.007	0.067	0.003						
京都医療科学大学	0.005	0.033	0.000						

注) 二部グラフで測定し、大学と委員会の中心性に分解した MATHEMATICA 13.0 で計算

各種中心性を集計した表 2-1 より、委員会の中で最も中心的な存在は、49 人の大人数から構成される京都学生祭典企画検討委員会であることがわかる。これは府の北部にある福知山公立大学以外の大学がメンバーとなっているような大規模な組織であり、ほぼ全ての大学がそこで顔を合わせるということになるという意味で共通基盤をなすネットワークと考えることもできる（この委員会については次節で詳細に検討する）。京都学生祭典企画検討委員会に次ぐのは FD フォーラム企画委員会である。また関連する FD フォーラム企画研究会の中心性も高い。FD フォーラムは、大学コンソーシアム京都が開催している大規模な FD に関するコンフェレンスである。大学コンソーシアム京都 HP を引用すると、

「大学教職員の FD に対する意識を高め、大学教育の改善に資することを目的として、1995 年から① FD 活動の普及、②大学教育、授業改善に関する実践・研究報告、人的交流の場の提供、③京都における FD 活動の情報発信をテーマに、毎年 FD フォーラムを開催しています。全国から多数の大学教職員や教育関係者等に参加いただいている大規模 FD イベント」³⁾

3) <https://www.consortium.or.jp/project/fd/forum>

とある。

これは日本最大のFDに関する会議であり、2021年度（2022年2月開催）は12部会にも分かれ、定員1000人で大規模で開催され、全国の大学からの教職員が発表・議論がなされる予定である（執筆時）。

加盟大学の中で最も中心的な役割を果たしているのは、最多の18委員会に参加している立命館大学と龍谷大学であり、同志社（含む同女）は僅かに少ない15委員会に参加しているが、この3つの大学が中核を形成し、主導権を握っていると考えられる。大谷大学、京都産業大学、京都大学、京都文教大学（短期大学）、京都外国語大がそれに続く。なかでも大谷大学、京都産業大学は職員も派遣しており準中核的役割を果たしている。これらの大学は奇しくも上の方法で確定された厳密な意味での「コア・メンバー」と一致する。

大学コンソーシアム京都の細かい組織構造を明らかにするために排他的なクラスターに分割するコミュニティ構造を行ったところ、最適な分割構造（モジュラリティーという分離指数で分割）として図2-8のような5つのクラスターに分割された。この分割は二部グラフによる分割であるので、上述の中心的大学5つが中核的なクラスターにすべて分割されるわけではなく、類似的な大学—委員会のリンク構造をクラスター化していることに留意する必要がある。

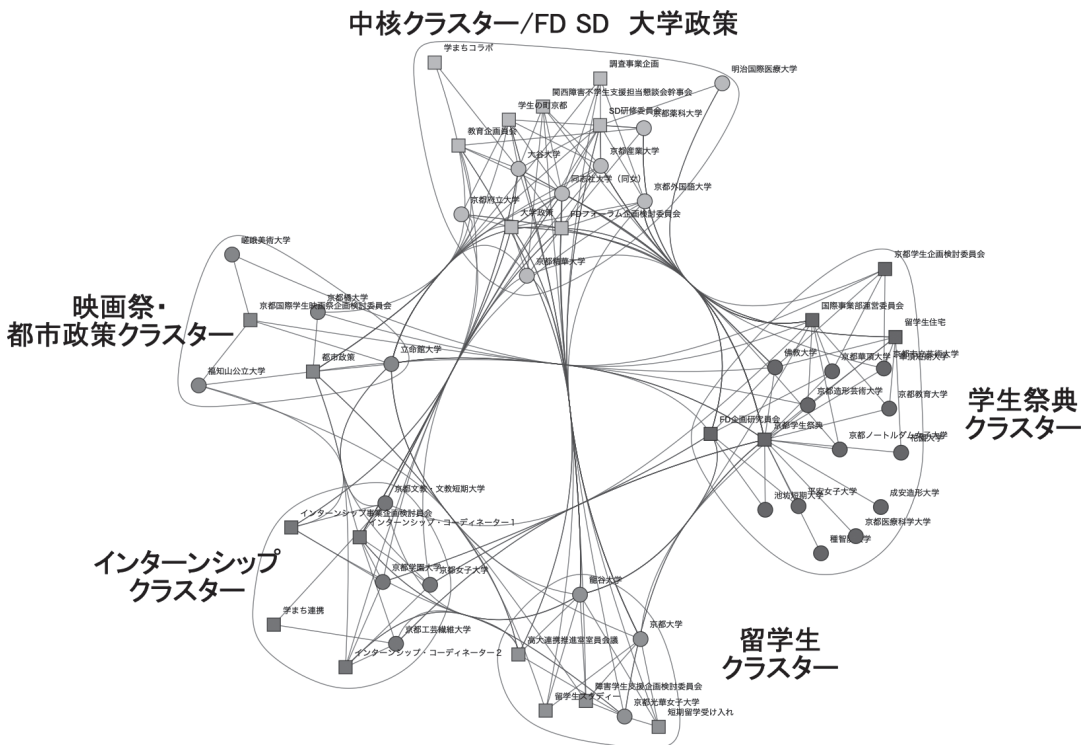


図 2-8 大学と委員会の加盟ネットワークとそのコア成分（太線部）

注）MATHEMATICA 13.0 で計算

第1のクラスターは、最も凝集的な<中核クラスター>で、FDフォーラム検討委員会、SD研修委員会、大学政策委員会、学まちコラボ委員会、調査事業企画委員会など、大学連携事業の中核的的事业委員会とその委員会に参加する同志社大学、大谷大学、京都産業大学、京都府立大学などの大学から構成される。

第2のクラスターは、<学生祭典クラスター>で、学生祭典委員会と、その企画検討委員会、またFD企画委員会も含まれ、佛教大学、京都ノートルダム大学、学生祭典委員会にしか参加していない小規模大学、京都市立芸大、京都教育大学などが含まれる。

第3のクラスターは<留学生クラスター>で、留学生スタディー委員会、短期留学受け入れ委員会などと龍谷大学、京都大学などから構成される。

第4のクラスターは<インターンシップクラスター>でインターンシップ関係の委員会3つと学まち連携委員会と京都文教大学、京都女子大学、京都工芸繊維大学、京都学園大学（現・京都先端科学大学）から構成される。

第5のクラスターは<映画祭・都市政策クラスター>で、京都国際学生映画祭企画検討委員会、都市政策委員会、立命館大学、福知山公立大学、京都橘大学、嵯峨美術大学から構成される。

このように機能的に分化した5つのクラスターから構成されることから、全体として連携しつつも各大学が全面的には組織に埋め込まれすぎず、各大学が得意の分野で緩くつながっているような効率的なネットワーク構造を形成していると言える。

3 京都学生祭典企画検討委員会とはどういう組織か

上で示されたように、京都学生祭典企画検討委員会は大学コンソーシアム京都において最も中心的な事業であるものの、おおそ大学連携組織本来の目的、機能には合致していない「特殊」な活動委員会である。表3-1はそのメンバーとそのカテゴリーを分類したものであり、その「特殊性」は以下のように列挙できる。

- 1) 大学から参加しているメンバーは全て大学職員であり、大学教員は存在しない。また祭典を企画し運営している学生はメンバーではない。
- 2) 委員長を務めるのは京都市に本拠を置き、大学への職員の派遣も行っている人材派遣会社の取締役である。会長の企業は賛助会員でもない。
- 3) 財界4団体に青年会議所を加えた経済団体が5つもメンバーになっている。
- 4) 会場となる地域の自治会などの地域3団体や京都市観光協会もメンバーとなっている。

表 3-1 京都学生祭典企画検討委員会のメンバー

派遣組織	種類	派遣組織	種類
株式会社 キャリアパワー 代表取締役	民間企業	京都学園大学 教育修学支援センター 課員	大学職員
京都府 文化スポーツ部 大学政策課 課長	行政	京都光華女子大学・京都光華女子大学短期大学部 学生部長	大学職員
京都市総合企画局 総合政策室 大学政策部長	行政	嵯峨美術大学・嵯峨美術大学短期大学部 学生支援委員長	大学職員
公益社団法人 京都青年会議所 副理事長	経済団体	京都産業大学 学生部 課長	大学職員
京都商工会議所 会員部人材開発センター雇用担当 次長	経済団体	京都女子大学 学生生活センター 課長	大学職員
京都経営者協会 専務理事	経済団体	京都精華大学 学生グループ 学生支援チームリーダー	大学職員
公益社団法人 京都工業会 理事事務局長	経済団体	京都造形芸術大学 教学事務室	大学職員
一般社団法人 京都経済同友会 理事事務局長	経済団体	京都橘大学 学生部長	大学職員
公益社団法人 京都市観光協会 企画推進課長	行政関連	京都ノートルダム女子大学 学生部長	大学職員
京都ステーションセンター株式会社 代表取締役専務	民間企業	京都文教大学 学生課 課員	大学職員
株式会社 堀場製作所 管理本部 理事 副本部長	民間企業	京都文教短期大学 学生部 学生課 係長	大学職員
京の三条まちづくり協議会 事務局長	地域	京都薬科大学 学生部長	大学職員
安寧自治連合会 会長	地域	種智院大学 学生部長	大学職員
岡崎自治連合会 会長	地域	成安造形大学 学生支援部 課長	大学職員
京都大学 教育推進・学生支援部 厚生課 課外活動掛 掛員	大学職員	同志社大学 京田辺校地学生支援課 課長	大学職員
京都教育大学 学生課 学生支援グループ スタッフ	大学職員	同志社女子大学 学生支援部 部長	大学職員
京都工芸繊維大学 学生サービス課長	大学職員	花園大学 学生部長	大学職員
京都府立大学 学生部学務課 学生部長	大学職員	佛教大学 学生支援部 学生支援課 課員	大学職員
京都市立芸術大学 教務学生課 教務学生課長	大学職員	平安女学院大学・平安女学院大学短期大学部 学生部 副部长	大学職員
池坊短期大学 学生支援部 部長	大学職員	明治国際医療大学 教学課長	大学職員
大谷大学・大谷大学短期大学部 学生支援部学生支援課 学生部長	大学職員	立命館大学 衣笠学生オフィス 課長補佐	大学職員
京都華頂大学・華頂短期大学 専任員	大学職員	龍谷大学・龍谷短期大学 学生部 課長	大学職員
京都医療科学大学 事務課 教務係	大学職員	京都学祭典同窓会 会長	同窓会
京都外国語大学・京都外国語短期大学 学生部 次長	大学職員	吉田 満梨(副委員長) 公益財団法人 大学コンソーシアム京都 事務局長	財団
		公益財団法人 大学コンソーシアム京都 学生交流事業部長	財団

この「特殊性」を理解するためには、開催の主体である京都学生祭典実行委員会との関係性を理解する必要がある。図 3-1 はそれを自ら説明している関係図である。京都学生祭典実行委員会は、学生祭典の主催、実行を行う実働組織であり学生をその構成員とし、他方京都学生祭典企画検討委員会は学生祭典の共催者であり、事業計画の承認、様々な支援を行う組織である。つまり子供の行事を大人が指導する関係になっており、学生の斬新な企画は「大人の判断」で圧力がかかるような仕組みになっているとも言える。

京都学生祭典は10月の初旬～中旬の日曜日に平安神宮のある岡崎周辺で開催される学生が主体となった一大イベントである(コロナ禍で2020年と2021年では連続してオンライン開催となった)。「京炎そでふれ」という京都風の演舞のコンテスト、また Kyoto Student Music Award と呼ばれる学生による音楽コンテストなどが開催され、総勢1000以上とも言われる舞が行われる Grand Finale で終わる。2003年の第1回の京都学生祭典には立命館宇治高校時代に歌手デビューし、立命館大学産業社会学部所属していた倉木麻衣が実行委員を努め、Grand Finale では平安神宮ライブが開催された。また Kyoto Student Music Award では本戦に出場した10組の公開ライブ審査があり、優勝者は GIZA Studio (関西唯一のメジャーレーベルレコード会社)からのメジャーデビューの支援が受けられる。京都学生祭典には10～15万人の動員力があると言われ、京都三大祭に次ぐ「第四の京都の祭り」を目指し、秋の観光行事として定着させようとしている。しかし市民の間では認知度はさほど高く

ないようだ⁴⁾。

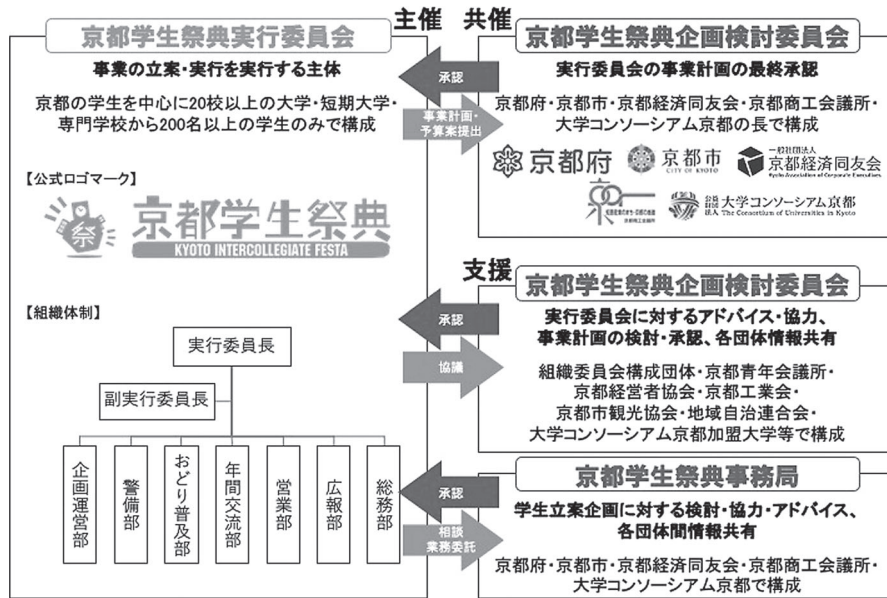


図 3-1 京都学生祭典実行委員会と京都学生祭典企画検討委員会との関係
出所) 第 19 回学生祭典 HP (<https://www.kyoto-gakuseisaiten.com/about-us/organization>)

協賛する企業としては、この祭典の幹部大学生を早期にリクルートできるというメリットのほか、また地域貢献をアピールし、企業の意評判を向上させることができるというメリットがある。他方、委員会で活躍する一般学生や「京炎そでふれ」で踊る学生にとっても、就職活動において、いわゆる「ガクチカ＝学生時代に力を入れたこと」としてアピールできるメリットがある。他方京都市、特に岡崎地区にとっては若者を大量に呼び込む観光装置として機能しており、近年では SDGs を意識した企業、行政との協働活動も行われ、企業と学生、行政、地域にとって Win-Win の関係が築かれていると言える。産学行政の連携事業としてほぼ完成した「ビジネス・モデル」が出来上がっている。

メインイベントである「京炎そでふれ」の演舞には京都女子大学の「京子町」や立命館大学の「おどりつつ」、京都産業大学の「咲産華」など 12 のホストチーム（一部は複数の大学の連合チーム）が存在し、各大学で多くの部員が存在し日々練習をおこない 1000 人を超えるチームメンバーが京都学生祭典で踊る。また学生は地域の小学生などに「京炎そでふれ」の演舞の普及活動を行なっている。これは近年急激に増加している「学生による地域活性化」というトレンドにも乗っている。

4) 筆者がこの研究の一環として行なった京都大学ブランド連想ネットワーク調査では京都の大学と学生祭典の連想のリンクはほとんどみられない。

ここで見たように、穿った見方をすれば「ヘタをすると政治活動に走りかねない学生」のエネルギーを体育系の「享楽的イベント」へと転換させ、観光地としてはあまり認知度の高くない地域に若者を呼び込み、地域活性化するという一石二鳥（四鳥？）の方策として、いわばエンターテインメント産業的にシステム化された「産・学・行」の連携が行われている。このような「商業化された巨大イベント」の是非については今後真剣に議論していく必要があるだろう。

結論と提案

この分析で明らかになったように、大学コンソーシアム京都はユニークな組織として単位互換、生涯学習、インターンシップ、高大連携・接続（高大連携教育フォーラム）、FD（ファカルティー・ディベロップメント）、SD（スタッフ・ディベロップメント）、国際連携、京都学生祭典、京都国際学生映画祭、障がい学習支援、地域連携、都市政策、研究調査、勤労学生援助など多岐に渡る活動を行い、「大学のまち」としての京都を支える重要な組織となっている。しかし大学教育において重要な役割を果たしているものの、研究の促進という意味では十分に組織化されてはいない。確かにこの論文の研究のように「課題研究」活動は行なっているものの、今後ますます要求される域内における「高度な研究の促進」という意味では組織づくりが急務となるであろう。この論文の続編でも明らかにするように、イノベーションを生み出すために大学は大きな役割を担っているが、京都大学を例外としてファンドを設立し大学発スタートアップを支援する仕組みは他の大学ではなかなか体系化できない。京都地域にイノベーションをもたらすために大学コンソーシアム京都は「大学院コンソーシアム京都」の機能も果たしてもいいのではないか。

また京都学生祭典もポストコロナ、ウィズコロナ社会においては明らかに岐路に差し掛かっており、再考すべき時期に来ている。特に以下の4つを指摘したい。

- 1) 巨大な人数を動員するイベントは密を生み出す。今後も感染症は度々襲ってくる可能性があり、出来るだけ密を避ける必要がある。
- 2) そもそも本来勉学に精を出すべき学生への京都学生祭典の教育効果は高いとは言えない。このイベントのために学生は勉学時間を削って練習に打ち込んでいることを大学の方も批判的に認識する必要がある。
- 3) 京都学生祭典自体が一部の代行派遣業者に担われている可能性があり、また商業化され過ぎている。
- 4) 京都学生祭典企画検討委員会に教員が派遣されておらず、職員だけでイベントがモニターされているのは不十分であり、教育効果を議論できる場がない。

現在大学コンソーシアム京都は都市政策に関する学生のコンテスト発表イベントを開催しているが、代案としてこのような研究活動をさらに充実させ大規模にしたらどうだろうか。発表大会をオンラ

イン上で広く配信したり、政策提案だけでなく日頃の大学での学び、研究成果を京都市中でポスター発表するのである。芸術系学生はその成果を市中で展示すれば良い。また *Kyotographie*, *Kyoto Steam*, *Kyoto Experiment* の学生バージョンを開催するという手もあろう。

京都という世界に類まれな「知的・文化的地下水系」を維持し、科学と文化、芸術の湧き水が絶えぬように、その地に根を下ろした「大学コンソーシアム京都」という地下茎の更なる進化、「研究志向のコンソーシアム」への脱皮が期待される。

謝辞

この研究は大学コンソーシアム京都の課題研究（課題番号 W2006P）であり、公益財団法人大学コンソーシアム京都から支援を受けた。コンソーシアム京都の職員の野村弘道（大谷大学派遣）さんにはデータの提供、調査の依頼などで大変お世話になった。ここで感謝の意を表したい。また学務に追われているにも関わらず時間を割いて回答してくださった関係大学の職員の皆様にも感謝したい。

参考文献

François Fouss, Marco Saerens and Masashi Shimbo (2016), *Algorithms and Models for Network Data and Link Analysis*. Cambridge University Press.

各務茂夫. (2021), 「大学発ベンチャー 20年間の進展と今後の課題」『一橋ビジネスレビュー（特集 スタートアップが未来を変える）』, 2021 冬号, 56-71.

金光 淳 (2020), 『「3密」から「3疎」への社会戦略—ネットワーク分析で迫るリモートシフト』明石書店.

坂田一郎・梶川裕矢・柴田尚樹・松島克守・小島拓哉 (2005), 「地域経済圏の成長にとって最適な地域ネットワークとは—スモールワールド・ネットワークの視点による4地域クラスターの比較分析」. 『一橋ビジネスレビュー』, 2005 冬号, 1882-195.

吉見俊哉 (2021), 『大学は何処へ 未来への設計』. 岩波新書.

What Role Does a Cluster of Kyoto Universities Play in the Regional Economy? : Social Network Analyses of the Consortium of Universities in Kyoto

Jun KANAMITSU

ABSTRACT

In Kyoto, universities play a key role in providing human capital resources and intellectual capital resources to the regional and/or national economy. The Consortium of Universities in Kyoto is a unique organization building inter-university ties among Kyoto universities, providing staff development and faculty development opportunities and so on. With the help of social network analysis tools, we discover a functional division of inter-university cooperation, and a core structure among member universities. We also propose the organization to be a more research-oriented consortium to cope with furthering social innovations in Kyoto Area in the age of post-COVID19.